

平成 25 年 3 月期 (第 20 期)

決 算 公 告

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

平成25年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	11,545,436,283	I. 流動負債	5,130,004,158
現金及び預金	83,660,642	買掛金	3,076,853,051
売掛金	3,400,551,802	未払金	816,172,212
貯蔵品	3,300,378	未払費用	53,279,188
前渡金	18,598,302	未払個別帰属額	405,157,632
前払費用	92,522,921	未払法人税等	165,221,200
未収入金	217,314,488	未払消費税	86,461,500
貸付金	7,618,792,267	旅行前受金	149,188,115
従業員短期貸付金	6,708,083	預り金	173,662,000
繰延税金資産	113,069,046	未精算旅行券	204,009,260
立替金	3,704,184		
その他流動資産	371,500		
貸倒引当金	▲ 13,157,330	II. 固定負債	3,886,451,299
		退職給付引当金	1,846,228,815
II. 固定資産	159,653,667	長期未払金	6,807,210
(1)有形固定資産	35,327,267	長期預り金	2,033,415,274
建物	1,278,576		
器具備品	32,365,291	負債合計	9,016,455,457
建設仮勘定	1,683,400	純資産の部	
(2)無形固定資産	23,512,817	I. 株主資本	2,688,717,993
ソフトウェア	11,188,507	(1)資本金	460,014,000
電話加入権	12,324,310	(2)資本剰余金	
(3)投資その他の資産	100,813,583	資本準備金	390,013,650
投資有価証券	7,366,212	(3)利益剰余金	
関係会社株式	10,142,640	その他利益剰余金	1,838,690,343
従業員長期貸付金	7,071,502		
差入保証金	56,434,100	II. 評価・換算差額等	▲ 83,500
長期債権	109,392,909	その他有価証券評価差額金	▲ 83,500
長期未収金	2,966,040		
その他投資	218,753	純資産合計	2,688,634,493
繰延税金資産	11,614,336		
貸倒引当金	▲ 104,392,909	負債・純資産合計	11,705,089,950
資産合計	11,705,089,950		

損益計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

株式会社ジャルセールス

(単位:円)

区 分	金	額
I. 売上高		44,042,637,140
II. 売上原価		35,082,176,160
売上総利益		8,960,460,980
III. 販売費及び一般管理費		7,469,856,143
営業利益		1,490,604,837
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	12,810,925	
為替差益	21,459	
その他の営業外収益	28,771,424	41,603,808
V. 営業外費用		
支払利息	1,427,041	
その他の営業外費用	14,952,213	16,379,254
経常利益		1,515,829,391
VI. 特別損失		
固定資産除却損	1,789,812	1,789,812
税引前当期純利益		1,514,039,579
法人税、住民税及び事業税	614,959,835	
法人税等調整額	1,790,456	616,750,291
当期純利益		897,289,288

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブについては、時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却する事としております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

ただし、航空券の委託販売分については、旅行収益を発券日基準で認識し計上しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

ただし、航空券の委託販売分については、旅行費用を発券日基準で認識し計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理をしています。

尚、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

9. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりますが、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

III. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 ・ ・ ・ ・ ・ 23,303株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月19日開催の第19期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	181,675千円
1株当たり配当金額	7,796円 20銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年6月20日開催予定の第20期定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	269,186千円
1株当たり配当金額	11,551円 60銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日(予定)

IV. 税効果会計に係る事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部	(単位:千円)
貸倒引当金	23,812
未払事業税	39,348
未払事業所税	4,335
未払金	45,574
その他	0
繰延税金資産計	113,069

(2) 固定の部	
退職給付引当金	701,752
貸倒引当金	8,681
その他	49,683
繰延税金資産計	760,116
評価性引当額	▲ 748,502
繰延税金資産の純額	11,614